

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 濱 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 濱 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	19,620	19,524	40,316
経常利益	(百万円)	1,749	1,129	3,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,118	995	2,317
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,416	695	3,264
純資産額	(百万円)	29,056	31,181	30,694
総資産額	(百万円)	45,254	45,551	47,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.01	24.04	55.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.9	68.2	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,054	323	1,146
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	332	510	1,113
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	594	244	943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,258	1,886	1,269

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.48	7.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、業種により景況感はまだら模様であり、また中国をはじめとした新興国の景気減速への懸念等から、先行きは不透明感が強くなってきております。当社グループの属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケルの市場価格が軟化傾向にあるため、買い控えなどの影響もあり荷動きは低調に推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は195億24百万円(前年同四半期連結累計期間比0.5%減)となりました。昨年の値戻しによる販売単価の上昇により、売上高は微減にとどまっております。また収益面におきましては、数量減による工場稼働率の低下、製品価格と材料価格の値差の縮小などにより、営業利益は10億86百万円(前年同四半期連結累計期間比34.8%減)、経常利益は11億29百万円(前年同四半期連結累計期間比35.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億95百万円(前年同四半期連結累計期間比11.0%減)と減益になりました。なお特別利益に「厚生年金基金解散損失戻入益」3億31百万円を計上しているため、親会社株主に帰属する四半期純利益の減益幅は少なくなっております。

売上高を部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門は、全般的に数量面では振るいませんでしたが、単価上昇により金額では増加しております。このため売上高は95億53百万円(前年同四半期連結累計期間比4.9%増)となりました。

ステンレス条鋼部門は、単価の上昇はあったものの、数量の落ち込みが影響し、売上高は51億33百万円(前年同四半期連結累計期間比3.9%減)となりました。

ステンレス加工品部門は、家庭用金物製品の不振を他の製品でカバー出来ず、売上高は10億91百万円(前年同四半期連結累計期間比5.2%減)となりました。

鋼管部門は、牽引役であった建設仮設材用がややペースダウンしたため、売上高は23億4百万円(前年同四半期連結累計期間比8.3%減)となりました。

その他部門は、輸出向けパイプ切断機に一部陰りが見えたため、売上高は14億40百万円(前年同四半期連結累計期間比4.3%減)となりました。

- (注) 1. 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により3億23百万円の収入となり、投資活動により5億10百万円の収入となり、財務活動により2億44百万円の支出となりました。これらに為替による換算差額28百万円も加わった結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて6億17百万円増加し18億86百万円(前連結会計年度末比48.6%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14億72百万円に加え、売上債権が4億83百万円、たな卸資産が1億95百万円それぞれ減少しましたが、仕入債務の減少9億96百万円、法人税等の支払額5億8百万円などにより、営業活動全体では3億23百万円の収入(前年同四半期連結累計期間比69.3%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設備投資による支出が3億71百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入7億83百万円などにより、投資活動全体では5億10百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は3億32百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億7百万円及び借入金の返済額が借入額を34百万円上回ったことなどにより、財務活動全体では2億44百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は5億94百万円の支出)となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は455億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億83百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少9億56百万円、電子記録債権の増加4億71百万円、その他の投資の減少10億34百万円(主に投資有価証券の減少12億5百万円)などです。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少25億81百万円、電子記録債務の増加15億84百万円、退職給付に係る負債の減少3億51百万円、長期リース資産減損勘定の減少3億54百万円などです。

第2四半期連結会計期間末の純資産は311億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億87百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が7億89百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額が2億88百万円減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.2ポイント上昇し、68.2%となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,407,404	41,407,404	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	41,407,404	41,407,404		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		41,407		7,360		7,705

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
森 明信	大阪府大阪狭山市	2,209	5.34
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀 1 丁目 2 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号)	2,200	5.31
株式会社三菱東京 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	1,955	4.72
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	1,677	4.05
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A (東京都中央区月島 4 丁目 16 番 13 号)	1,648	3.98
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 2 号	1,500	3.62
公益財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東 1615 番地 モリ工業(株)内	1,235	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	1,089	2.63
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号 日比谷国際ビル	1,008	2.44
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町 3 丁目 6 番 4 号	798	1.93
計		15,321	37.00

- (注) 1. 公益財団法人森教育振興会は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき認定され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした公益財団法人であります。
2. 平成27年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社が平成27年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 12 番 1 号	2,521	6.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,125,000	41,125	
単元未満株式	普通株式 270,404		
発行済株式総数	41,407,404		
総株主の議決権		41,125	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	12,000		12,000	0.03
計		12,000		12,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369	1,886
受取手形及び売掛金	12,955	11,999
電子記録債権	404	875
たな卸資産	1 10,175	1 9,979
その他	662	553
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	25,552	25,280
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,885	7,884
その他(純額)	8,177	8,000
有形固定資産合計	16,063	15,884
無形固定資産		
その他	24	25
無形固定資産合計	24	25
投資その他の資産		
その他	5,403	4,369
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	5,394	4,361
固定資産合計	21,482	20,271
資産合計	47,034	45,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,902	5,321
電子記録債務	729	2,313
短期借入金	769	769
未払法人税等	543	360
引当金	402	351
その他	1,782	1,726
流動負債合計	12,130	10,843
固定負債		
長期借入金	2,120	2,085
役員退職慰労引当金	380	385
環境対策引当金	36	41
退職給付に係る負債	767	416
長期リース資産減損勘定	354	-
その他	551	598
固定負債合計	4,210	3,526
負債合計	16,340	14,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	13,665	14,454
自己株式	4	5
株主資本合計	28,727	29,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955	737
為替換算調整勘定	682	604
退職給付に係る調整累計額	199	206
その他の包括利益累計額合計	1,836	1,548
非支配株主持分	129	117
純資産合計	30,694	31,181
負債純資産合計	47,034	45,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,620	19,524
売上原価	15,185	15,702
売上総利益	4,434	3,821
販売費及び一般管理費	¹ 2,768	¹ 2,735
営業利益	1,665	1,086
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	31	32
持分法による投資利益	10	31
為替差益	68	-
その他	24	26
営業外収益合計	137	91
営業外費用		
支払利息	17	16
売上割引	23	14
為替差損	-	8
その他	12	9
営業外費用合計	53	48
経常利益	1,749	1,129
特別利益		
固定資産売却益	27	-
投資有価証券売却益	19	68
厚生年金基金解散損失戻入益	-	331
特別利益合計	46	400
特別損失		
固定資産除却損	43	1
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	50
環境対策引当金繰入額	-	5
特別損失合計	44	57
税金等調整前四半期純利益	1,752	1,472
法人税、住民税及び事業税	536	325
法人税等調整額	113	164
法人税等合計	649	489
四半期純利益	1,102	982
非支配株主に帰属する四半期純損失()	15	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118	995

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,102	982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	217
為替換算調整勘定	76	0
退職給付に係る調整額	14	7
持分法適用会社に対する持分相当額	35	77
その他の包括利益合計	314	287
四半期包括利益	1,416	695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,424	707
非支配株主に係る四半期包括利益	8	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,752	1,472
減価償却費	448	485
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	33	34
支払利息	17	16
為替差損益(は益)	73	24
持分法による投資損益(は益)	10	31
売上債権の増減額(は増加)	561	483
たな卸資産の増減額(は増加)	1,010	195
仕入債務の増減額(は減少)	452	996
賞与引当金の増減額(は減少)	10	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	253	340
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	185
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	5
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	5
投資有価証券評価損益(は益)	-	50
投資有価証券売却損益(は益)	18	68
有形固定資産売却損益(は益)	27	-
有形固定資産除却損	43	1
その他の資産の増減額(は増加)	31	100
その他の負債の増減額(は減少)	3	348
小計	1,821	734
利息及び配当金の受取額	72	112
利息の支払額	18	15
法人税等の支払額	820	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054	323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	650	371
有形固定資産の売却による収入	27	-
投資有価証券の取得による支出	122	2
投資有価証券の売却による収入	420	783
定期預金の払戻による収入	-	100
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	0	1
投資その他の資産の増減額(は増加)	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	332	510

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	1,100
短期借入金の返済による支出	500	1,100
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	684	34
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	207	207
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	594	244
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159	617
現金及び現金同等物の期首残高	2,098	1,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,258	1 1,886

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	6,253百万円	6,093百万円
仕掛品	1,953	2,125
原材料及び貯蔵品	1,968	1,760

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
荷造・運送費	1,051百万円	1,024百万円
給料諸手当	432	434
賞与引当金繰入額	99	97
退職給付費用	43	26
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
支払手数料	263	240

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,059百万円	1,886百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	
有価証券(追加型公社債投資信託)	0	
流動資産のその他勘定	921	
上記の内、投資有価証券の売却に伴う未収入金以外のもの	621	
現金及び現金同等物	2,258	1,886

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	207	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	206	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	206	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円01銭	24円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,118	995
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,118	995
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,405,011	41,395,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第74期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 206百万円
 1株当たりの金額 5円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。